

見方をすれば、8人の著者がいわゆる史学科（特に東洋史学）出身ではない地域研究者だからこそ、このような歴史生成の根幹をめぐる議論に、自らのフィールドと現地語史料を読み解く能力を生かした知的自由さを持って参加できたのではないかと想像される。

一方で課題も見られる。最後に編者自身による暫定的な「答え」を示す結論的な章があってもよかったのではないかと。読者が各論考から「答え」を導き出すことは十分可能であるが、序文の「問いかけ」とセットで本書全体の「解答」が最後に組まれていれば、いっそう深みのある学術書となったであろう。また、とりあげられている東南アジア国家が5つに限られ（ビルマ3、インドネシア2、マレーシア・ベトナム・タイ各1）、フィリピン、カンボジア、ラオス、シンガポール、ブルネイ、東ティモールが抜けていることが気になる。無論、すべてを取り上げることは困難であろうが、フィリピンとカンボジアについては歴史研究の蓄積も多く、両国の歴史における「叙述」と「沈黙」の様相は検討の価値が十分にあるのではないかと。また、議論が東南アジア5カ国それぞれの「国民史」形成に限定されているため、東南アジア各国間の「横のつながり」が、メタナラティブ形成ないしはそこから落とされた要素にどのような影響を与えたのかを読み取りにくいことも指摘できる。このほか、各章には内容には影響を与えないレベルの小さな表現上の問題が見られる。ひとつだけ指摘すれば、第5章（原田論考）における仏教用語の説明抜きの多使用である。東南アジア史の学術書とはいえ、仏教学の専門から遠い読者に対しては少々不親切であろう。

最後に、本書が副題にあえて東南アジアという地域名称を含めなかったことの英断を評価したい。目次を見れば東南アジア史研究の学術書であることは明白だが、議論の鍵である歴史編纂における「叙述」と「沈黙」の問題を徹底的に議論すると何が見えてくるのか、そのことを編者が「問い」として最も強調したかったことが副題から伝わってくる。読み終わってからもそれがいっそう納得できる。今後、この「問い」に基づく議論の深化を期待してやまない。

（根本 敬・上智大学総合グローバル学部）

加治佐 敬、『経済発展における共同体・国家・市場——アジア農村の近代化にみる役割の変化』日本評論社、2020、vi+296p.

正統派経済学はホモ・エコノミクスと競争的市場の仮説を基礎に構築されてきたが、1980年代以降、発展途上国では、これらの仮説で説明不可能な事例が数多く観察され、途上国経済の仕組みを理解するには、経済活動における人々の社会的選好やネットワークの役割、情報の非対称性・外部性に起因する“市場の失敗”を考慮に入れることが不可欠であることが強く認識されるようになってきた。

競争的市場は、不確実性、情報の非対称性、外部性の存在などの要因により、しばしば、効率的な資源配分に失敗するし、効率的資源配分が達成されたとしても公平な分配が保証されるわけではない。共同体や国家は、この市場の失敗を補完する役割を果たす機能を持つと考えられている。

本書は、このような考え方を基礎に、農村における農業用水の村落による共同体の水利慣行と労働市場における共同体的雇用慣行を取り上げ、伝統的な共同体的慣行の役割、経済発展により劣化する共同体の機能を補完する市場や国家の役割について、近年の経済学の新しい潮流を踏まえ考察したものである。

1. 本書の概要

本書は、“まえがき”に当たる序章と“結論”にあたる終章、灌漑施設の共同体的管理を扱った第1章から第5章、および、労働市場における共同体的ネットワークの役割に着目した第6章、第7章から構成される。

以下ではまず、第1章から第7章の内容を簡単に紹介する。

第1章では、共同体という概念を「主として地縁・血縁で結ばれた集団であり、ゆえに集団内の交流が濃密でお互いに関してよく知っており、現在の関係が永続する前提で行動する人々によって

構成される組織」(p.10)と定義し、経済活動に際して共同体、国家、市場が果たす役割と限界、共同体内部の協調行動と関連する「社会的関係資本」について説明したうえで、本書における研究課題を提示する。

つづく第2章では、日本における共同体の農業水利慣行の歴史的展開について、既往文献にもとづき解説する。日本における稲作を中心とする農業水利システムは、封建時代から村落自治組織を基礎とした農民主導の共同体の水利慣行によって運営されてきたが、明治以降もそのような運営方法が踏襲された。しかし、第二次世界大戦後の経済発展にともない、機械化の進展と労働力の非農業部門への流出により共同体の水利慣行の維持が困難となったため、日本政府は一連の農業保護政策のもとで、構造改善事業により農業の規模拡大と大規模農業者による水管理体制の実現を図ったが規模拡大は進捗しなかった。そして、日本では、市場メカニズムを利用しない過剰な保護政策により国家が共同体の水利慣行の衰退を補完することに失敗したと結論付けている。

第3章からは、アジア諸国における実態調査にもとづく実証研究の成果が紹介される。

第3章では、フィリピン・ボホール州において日本の援助で建設された近代的灌漑システムを事例に、日本のように農民が自主的に組織したわけではない農業用水管理組織においても、共同体の管理が可能であるかについて考察する。そのために、まず、灌漑システムが導入された地域の農民グループと近隣の天水田地域の農民グループとにグループ分けをし、仮想的実験の手法を用い利他性や公共性志向などの社会的選好指標を測定する。そして、これらの指標を2つのグループ間で比較することで、灌漑システムが導入された地域の方が、「ただ乗り」を抑制し協調行動を引き出す社会的選好が強いという分析結果を示す。最後に、この結果から、近代的灌漑システムの維持管理においてもシステムを共同で管理するという経験を積むことが協調行動を生み出す可能性があることを明らかにしている。

さらに、第4章では、中国・湖北省における大規模地表灌漑システムの末端水路を利用する67組

合を対象に、従来のインフォーマルな水管理制度を変化させたメカニズムを誘発的制度変化仮説により説明する。ここでの仮説は、90年代からの工業化にともなう農村労働力の減少と、2002年に実施された水利費の固定課金制から従量課金制への政策変化という与件の変動が、水価格の上昇と水管理の粗放化を招き、それが水管理人の任命による用水管理の強化、組合の小規模化、個人灌漑(小規模溜池による灌漑)へのシフトといった水利制度の変化を誘発するというものである。そして、水価格を説明変数の一つとし、誘発された各種の水利制度を被説明変数とする多項選択モデルを用い、希少化する水資源(水価格の上昇で表す)を節約する方向に制度変化が起こるという結果を示している。

同様に制度の変化に着目した第5章では、インド・タミルナドゥ州南部稲作地帯のタンク灌漑システムを事例に、伝統的な灌漑システムの共同体の水管理制度の変化が、稲の生産性や収益性に及ぼす影響について分析している。この地域では、90年代の電動ポンプ価格や電気料金の低下による個人による井戸灌漑の普及、および、農外就業機会の増加による農業労働者の水利共同体からの離脱により、水管理の集約化・粗放化、あるいは、個人の井戸灌漑へのシフトなどの変化が起こった。この章では、これらの制度変化が稲の収量、稲作利潤、所得・消費などの家計の厚生におよぼす影響を計量分析により検証し、タンク灌漑が衰退すると個人井戸を使用できても収量や所得を増加させることができない、タンク灌漑の衰退は個人井戸使用者の稲作利潤を低下させるなどの分析結果を示している。

第6章では、フィリピン・ラグナ州の農村において村落共同体の地縁・血縁ネットワークが、非農業労働市場における村民の職探しに際し、情報の非対称性に起因する取引費用を抑制する役割を果たすと考え、それが、村民の就業選択にどのような役割を果たしているかを考察するために、“ポジション・ジェネレーター”という地縁・血縁ネットワークの強さ、あるいは、社会関係資本を数量化する手法を用い、就業選択肢を被説明変数とし社会関係資本、教育水準、経験年数などを説

明変数とする多項選択モデルを推計している。推計結果は、①小規模企業の単純労働の就業に当たっては親族ネットワークを利用し、大規模企業の単純労働に就業するに当たっては、ネットワークの影響は認められず教育水準や経験年数が影響している、②小規模企業の単純労働への就業を選択する場合に親族ネットワークを利用するという傾向は、地元以外の企業に就職する際に強く表れることを示している。

農業労働市場に焦点を当てた第7章では、フィリピン・中部ルソンの稲作地帯を対象に、農業労働慣行と農業生産性、および、社会関係資本との関係について考察する。中部ルソンの稲作農業では、一般に、同じ労働者を長期雇用するという慣行が観察される。ここでは、このような長期雇用慣行の目的を雇用労働者による機会主義的行動を抑制し効率的な生産活動を行うためであると考え、長期雇用慣行の採用と稲作生産性との関係を計量的分析により推計し、長期雇用労働者の割合が高い農家ほど生産性が高いという結果を見出している。また、アンケート調査で得た、農家の「公正性」「助け合い」「信頼」に関する指標を、一般的な社会関係資本（匿名性の高い相手に対する信頼）の指標と見なし、これらの指標と長期雇用労働者の割合との関係を統計学的に検証することにより、一般的社会関係資本の指標が低い農家ほど長期雇用労働者の割合が高いことを明らかにしている。

2. 本書の貢献

以上のように、本書は、共同体を結束型社会関係資本によって特徴づけられる村落組織あるいはネットワークと規定し、灌漑システムと労働慣行に焦点を当て、途上国農民の協調行動に関連したいくつかの重要な仮説を検証している。

途上国農村における経済活動を理解する上で共同体の果たす役割の重要性については、すでに多くの研究者によって指摘され検証作業が進められているが、経済学的な理論仮説を途上国農村の実態を踏まえて実証することは、実証のために必要な数量的データの収集と複雑な要素が絡み合った現実を解きほぐすという極めて煩雑な作業を必要とするため、実証研究では多くの課題が残されて

いる。

本書では、これらの諸問題を克服するため、経済学的思考方法に囚われず他のディシプリンを取り入れた創意工夫が随所に施され、水準の高い研究成果となっている。

たとえば、本書の第3章では、水管理組織が存在する灌漑地域と、存在しない天水田地域の農民を比較し、灌漑地域では、共同管理の経験から他者への配慮（社会的選好）が生み出されるという仮説を検証するため、2ラウンドの仮想的実験ゲームをデザインする。この実験ゲームでは、各ラウンドで社会的選好の指標（ゲームでの贈与額や寄付額）を測定すると同時に、第1ラウンドでの贈与額や寄付額に対して他のメンバーが不満を持っているかについての関心の程度を測定する。そして、この不満への関心の程度が第2ラウンドにおける贈与額や寄付額に影響をおよぼすかを、灌漑地域の農民と天水田地域の農民とについて比較する。ここでは、他のメンバーの不満への関心（他のメンバーが自分の行為をどのように考えているかについての関心）をいかに数量化するかが分析の成否を握る鍵ともいえる。本書では、第1ラウンドのゲームでの贈与や寄付に対する他のメンバーの不満に関する情報を有償で得ようとするか否かのダミー変数を、他のメンバーの不満に対する関心の程度の代理変数とすることにより、この問題を克服している。

また、村落共同体的地縁・血縁ネットワークが、村民の就業選択に影響していることを実証した第6章では、地縁・血縁のネットワークの強さの指標をどのように数量化するかが、実証研究の成否を決定づける鍵となる。ここでは、指標の数量化のために、社会学で用いられる“ポジション・ジェネレーター”という方法を援用することにより、共同体的な地縁・血縁ネットワークが村人の就業選択に影響を与えているという仮説の実証に成功している。

以上のように、本書は、途上国の農村において個人の行動が社会関係に深く包摂されているという事実を考慮し、独創性に溢れた実験的手法により社会的選好の指標を分析の中に組み込み、新しい発見に辿り着くことに成功している。

さらに、第4章では、経済発展による農村労働力の流出と水利制度の変更による水利費の上昇という与件変化に対し、希少となった水資源を節約する方向に制度が変化するという誘発的制度変化仮説を検証している。誘発的制度変化は動態的な現象であり、その実証のためには、本来、水利制度、圃場特性、家計特性などに関する時系列の情報が必要であるが、長期のデータを収集するには、膨大な時間と費用が必要となる。ここでは、そのような問題を回避するために、各水利組合ごとに水利費が異なり、しかも、水利費は無作為に決定されているという事実に着目し、67の水利組合における一時点(横断面)での水利費を昇順に並べ替え、それを時系列でみた水利費の上昇と見なすことにより、水価格と各農家が選択した水利制度との間の変化を関連付け、誘発的制度変化仮説を検証している。この革新的アイデアによって、従来、データが入手困難であったがゆえに実証が困難であった動態的な現象に関する仮説を、時間と費用を節約するために横断面データにより検証したことは、評価されるべき成果である。

これ以外にも、実証研究のためのアイデアが随所に散りばめられ、分析結果はいずれも学問的に価値の高いものである。

むろん、評者として疑問点が無いわけではない。

たとえば、第3章で、灌漑地域と天水田地域における農民の社会関係資本を比較しているが、このような比較が統計学的に正当化されるためには、両地域の農民の特性や社会構造に差異が無いという条件が満たされていなければならない。しかし、ここでは二つの地域が地理的に近いという説明のみで、農民やコミュニティの類似性についての具体的説明はなされていない。

また、各章で計量経済学的な実証分析に用いられた標本家計の数は少なく、得られた分析結果の統計学的信頼度に不安が残るし、調査地域が限定されている場合、分析結果の外的妥当性(External validity)は保証されない。

さらに、第5章で、収量、利潤、所得、消費額などを被説明変数とし内生性が疑われる井戸やタンクの使用状況などを説明変数とした計量モデ

ルを推計する際に、操作変数法を使って推計している。しかし、操作変数法を用いる場合、用いた操作変数が適切であり因果関係を示していること(Internal validity)を検定する必要があるのだが、灌漑状況を表す変数が複数の場合に本書で用いた1変数の場合の検定方法で問題はないのか、疑問である。

以上のような疑問は残るものの、各章の内容は質が高く、明らかにされた知見はいずれも新規性があり学問的な意義が大きいことから、本書の価値に比べれば評者の疑問など些細なものかもしれない。

いずれにせよ、本書を、日本の開発経済学・農業経済学の境界領域分野において今後の研究を行うに当たっての里程標となるべき好著と評して間違いはなく、多くの読者に読まれることを期待したい。

(福井清一・大阪産業大学経済学部)

赤木 攻、『タイのかたち』めこん、2019、312p.

本書は、長年にわたり日本のタイ研究を牽引してきた著者が、タイ王国の成り立ちについて、歴史、政治、文化、言語など多様な側面から新たな解釈を試みた挑戦的な作品である。著者は、本書の冒頭で「タイにはタイ人はいない」という刺激的な問いを提示する(p.3)。タイという国は、14世紀に誕生したアユッタヤー王朝以来、外からやってきた様々な人々がつくった「外来人国家」であり、元来そこには王権とタイ語および仏教を除けば、今日タイ文化と呼ばれるものはほとんど存在しなかったと主張する(p.4)。そして本書では、「タイ人がいないタイ」という国家がどのようにして生まれ、どのような特徴を備えているのか探っていく旨が述べられる。本書の構成は以下のとおりである。

序 章 タイにはタイ人はいない

第1章 地政学的背景

第2章 「スコタイ神話」